

令和 5 年 6 月 17 日現在

機関番号：32720

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02463

研究課題名（和文）カナダにおける無償制就学前教育の拡大に関する研究—全日制キンダーガーデン政策

研究課題名（英文）A Study on the Expansion of Free Preschool Education in Canada: Full-Day Kindergarten Policy

研究代表者

犬塚 典子 (Inuzuka, Noriko)

田園調布学園大学・子ども未来学部・教授

研究者番号：70400471

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、福祉政策の拠点としての小学校の在り方を探るために、無償制就学前教育の拡大を進めるカナダ・オンタリオ州の事例を分析した。オンタリオ州の全日制キンダーガーデン政策の特徴は、0～8歳の子どもの対象とするカリキュラムの策定、教育省による行政一元化、初等学校教員と保育専門職によるチーム制の導入の3つに整理される。本研究では特にチーム制導入後の10年間に焦点をあてて政策実施状況を調査した。調査研究の結果、2つの専門職の役割と分担、児童のアセスメントにおける協働、新たな継続専門学習制度、他の州への波及効果などについての知見を提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、海外における就学前教育政策の変化に関する学術的な知見を提供するとともに、教育政策や教育制度の改革に関心をもつ研究者や政策立案者にむけた基礎的・実証的情報源となる。また、就学前教育における専門職の協働、養成制度、継続専門学習の整備に寄与する社会的意義を持つ。さらに、国際比較を通じて日本の就学前教育の動向を海外に発信し国際的な学術交流を促進する役割も果たす。

研究成果の概要（英文）：This study analyzed the case of Ontario, Canada, which is expanding free preschool education, in order to explore the role of the elementary school as a center of welfare policy. The characteristics of Ontario's full-day kindergarten policy can be summarized in three features: the development of a curriculum for children aged 0-8, the centralization of administration by the Ministry of Education, and the introduction of a team system consisting of elementary school teachers and childcare professionals. This study examined the implementation of the policy, focusing particularly on the decade following the introduction of the team system. The study presented findings on the roles and responsibilities of the two professions, collaboration in the assessment of children, the new system of continuing professional learning, and spillover effects to other states.

研究分野：教育学

キーワード：就学前教育 国際比較 教育の無償化 保育政策 カナダ研究

1. 研究開始当初の背景

本研究課題は、より大きなテーマである「小学校を拠点とする総合的なケアと教育システムの在り方」を検討しようとする国際比較研究の一部を構成している。OECD 諸国では、女性の労働市場での活躍と子育て支援策の整備が政治的・経済的課題になっている。また、PISA が教育指標として推進力を増していることと関連し、これまで社会科学的研究において重視されてこなかった「乳幼児期の教育とケア」(Early Childhood Education and Care) に関する政策研究と研究方法論の開発への学術的関心が高まっている。

研究代表者は、これまで北米の教育政策、福祉政策の研究を行なう過程で、カナダの公費初等学校における就学前教育改革の先駆性に注目するに至った。国内の政策を牽引しているオンタリオ州は教育法を改正し、2010 年から全日制キンダーガーデン (Full-day Early Learning - Kindergarten) 制度を導入した。

初等学校における無償の就学前プログラムを 5 歳児から 4 歳児クラス (Junior Kindergarten) にまで広げ、その時間帯を全日制 (9~15 時) に拡大した。さらに希望者には始業前・放課後に有料の「延長プログラム」も提供し、小学校を拠点に「継ぎ目のない」教育とケアを行う。あわせて保育事業の教育行政への移管、0~8 歳を対象とする保幼小一体化型の「遊びを基盤とする」保育・教育要領の策定も行った。また、保育専門職の資格を整備し、各学区において州登録保育士を直接雇用し、低学年担当教員と保育士とのチーム制によるクラス運営制度を導入した。

このような無償性に基づく就学前教育の拡充政策の根拠、特徴、導入・実施過程を明らかにして実証的・基礎的知見を収集し、日本の就学前教育とその研究に寄与することが研究開始当初の学術的背景である。

2. 研究の目的

本研究は、福祉政策の拠点としての小学校の在り方を探るために、カナダの無償制就学前教育制度改革を検証するものである。本課題では、オンタリオ州の全日制キンダーガーデン政策に焦点をあてて分析・考察を行う。

同州の改革は、就学前教育の無償化と低年齢化、専門職の連携、保幼小の継ぎ目のないプログラムの開発という視点から、先駆性に富む事例である。政策の成立・実施過程、政策の根拠となったエビデンスを明らかにし国際比較のための枠組みと日本への視座を得る。

具体的には、就学前教育の低年齢化による初等学校教員の役割や養成・現職教育の変化、初等学校教員と保育士によるチーム制の動向、全日制キンダーガーデン政策による保育士職の変化について明らかにする。

3. 研究の方法

上記研究目的にそって資料文献調査およびカナダでインタビュー調査を実施し、国内学会で 6 回の研究発表を行った。また、就学前教育、初等教育に関する文献・資料収集を行い、国際比較のための知見を整理し、国際的な研究会で発表・意見交換を行いその成果を論文としてまとめた。本研究において実施した主たるフィールド調査、インタビュー調査、国際的な学术交流活動は以下の通りである。

2018 年

- ・トロント大学アトキンソンセンターとジョージ・ブラウン・カレッジが開催する「乳幼児教育夏季セミナー」に参加
- ・トロント大学保育施設、家庭支援オフィス訪問調査
- ・ジョージ・ブラウン・カレッジ乳幼児教育学部訪問調査、Karen Chandler 教授インタビュー
- ・ミシソガ・ピール学区 Oscar Peterson Public School の Ella Karia 教員インタビュー
- ・トロント市内子育て支援施設 (College Montrose Children's Place, Scadding Court Family Drop-in, Children's Storefront, The 519 Church Street Community Centre) 訪問調査

2019 年

- ・ブリティッシュ・コロンビア大学教育学部乳幼児教育センター訪問調査、Mari Pighini 氏、Mary Stewart 氏、Auburn 大学 (アメリカ) の Silvia Viches 氏インタビュー
- ・オタワ・カールトン地区初等学校教員組合 (ETF0) Elizabeth Kettle 委員長インタビュー
- ・オタワ大学教育学部現職プログラムコーディネーター Jamil Nehme 氏インタビュー
- ・アルゴンキン・カレッジ (オタワ) 保育施設訪問調査

2020 年

- ・リール (フランス) の乳幼児専門家養成センター (CRFPE) の国際学術シンポジウム「幼年期に対する視点の交差：明日のために、どんな教育が？」に参加。「日本における教育政策と保育 過去と未来」というテーマで報告・パネル討論。ケベック大学 (カナダ) の Joanne Lehrer 教授と共に第 5 分科会「子どもの権利の現実」のプレゼンターとして、カナダ、日本における就学前教育と子どもの権利について報告

2022 年

- ・オンタリオ州保育士協会（AECEO）の下記のウェビナー、ラウンドテーブルに参加・意見交換
“Voices from the Classroom: A Roundtable with Kindergarten RECEs”（5月17日）
“Politics of ECE - Government 101”（5月31日）
“A Province-wide conversation with kindergarten RECEs”（10月26日）

4. 研究成果

オンタリオ州の全日制キンダーガーテン政策の特徴は 0~8 歳を対象とするカリキュラムの策定、教育省による行政一元化、教員と保育士とのチーム制の導入の3つに集約される。本研究課題の成果は、就学前教育の低年齢化による初等学校教員の役割や養成・現職教育の変化、初等学校教員と保育士によるチーム制の動向、全日制キンダーガーテン政策による保育士職の変化についての知見に整理される。得られた情報に基づいて国際比較の枠組を立て、日本の就学前教育の動向について海外の研究会で発表した。その成果は海外の単行書（英語・フランス語）に所収されて2本の論文として公開される予定である。

オンタリオ州では、全日制政策の導入により、初等学校教員の役割や養成・現職教育に変化がおきた。幼稚園段階を担当する教員には、大学などで開講される「幼稚園スペシャリストコース」の追加資格（AQ）講座の受講と資格取得が求められるようになった。従来、幼稚園段階の追加資格（AQ）は、小学校での教育活動を基盤として開発されていたが、全日制政策導入後は、教員と保育士が対等なチーム制によって教育活動を行うため、教員のための追加資格（AQ）コースだけでなく、教員と保育士が協働して学ぶ研修活動が求められるようになった。このため、オンタリオ州教員協会（OCT）は、州登録保育士協会（CECE）と共同で、教員と保育士の協働と倫理リーダーシップの探究をテーマにした研修プログラムを開発・実施している。

就学前教育におけるアセスメントについても変化がみられる。オンタリオ州の学校では、2010年から教育省の「成長する成果：オンタリオ州の学校におけるアセスメント、評価、報告（1~12年生）」指針に基づいた生徒の学びのアセスメントが実施されてきた。この指針に基づき、学校は「プログレス・レポート・カード」を保護者に提出している。2016年には、全日制幼稚園のカリキュラム試案が改訂され、同時に「幼稚園追補版」が公表された。追補版では、教員と保育士を幼稚園教師（Kindergarten educators）と総称し、保護者に対するレポート・カード「幼稚園の学びに関するコミュニケーション」のアセスメントに、保育士が加わるようになった。教員と保育士の双方の視点が就学前児童の学びの評価に反映されるようになった。

保育士の継続専門学習制度も整備されつつある。オンタリオ州では、2017年から州登録保育士協会（CECE）による継続専門学習（CPL）プログラムが開始されている。保育士は、教育コースの履修やセルフ・アセスメント、専門学習計画の作成などを通じて、自己の専門性を向上させるための継続学習を行うことになった。

カナダの就学前教育政策の理論的な推進力となっているのは、民間財団の支援を受けてトロント大学大学院オンタリオ教育研究所（OISE）が実施している事業「アトキンソンセンター」である。センターは『就学前教育報告書』（Early Childhood Education Report）を3年に一度公表し、カナダ各州における就学前教育の質の評価指標とそれに基づくアセスメントを行っている。ここでの対象は認可保育、公費小学校の幼稚園課程、私立幼稚園・保育所、先住民のヘッドスタートプログラムなどが含まれる。

全日制キンダーガーテン政策の導入から10年が経過し、4歳児の87%、5歳児の90%が全日制幼稚園に在籍するようになった。同州の制度は他州のモデルとなり、5歳児では全日制が普及した。4歳児についてもノバスコシア州、ケベック州が全日制を導入した。

無償制就学前教育の拡大に影響を与える新たな要因としては、カナダの場合、国と地方との財政関係の変化を指摘できる。2017年6月、連邦・州（ケベックを除く）及び準州の担当大臣によって「幼児教育・保育における多角的枠組が締結された。連邦政府から州政府に対して幼児教育・保育に関する資金移譲が実施されるようになった。

カナダは、連邦政府と州政府の立場が対等であり、日本とは法体系や行政機構が異なるが、地域が主体となってローカル・ニーズにあった事業を申請し、中央資金を移譲するメカニズムは、就学前教育の行財政を検討する上で参考になる事例であり今後も国際比較研究を継続していく。

文献

- ・Atkinson Centre (2020) *Early Childhood Education Report 2020*.
- ・Child Care Now (2019) *An Analysis of the Multilateral Early Learning and Child Care Framework and the Early Learning and Child Care Bilateral Agreement*.
- ・Cleveland, Gordon (2021) *Ontario's Kindergarten Program: A Success Story: How We All Benefit from Quality Public Full-Day Kindergarten*, Elementary Teachers' Federation of Ontario (ETF0).
- ・Employment and Social Development Canada (ESDC 2021a) *Canada Country Background Report: Quality in Early Childhood Education and Care*.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 犬塚典子	4. 巻 2
2. 論文標題 「カナダ・オンタリオ州における教員の生涯継続教育 全日制幼稚園政策導入による保育士との協働的な研修」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 田園調布学園大学教職年報	6. 最初と最後の頁 65-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 犬塚典子
2. 発表標題 カナダにおける就学前教育の発展 オンタリオ州全日制幼稚園政策の10年間
3. 学会等名 日本保育学会第75回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 犬塚典子
2. 発表標題 保育士の継続専門学習 カナダ・オンタリオ州保育士協会の活動
3. 学会等名 日本保育学会第73回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 犬塚典子
2. 発表標題 拡大する就学前教育 オンタリオ州の全日制キンダーガーデン
3. 学会等名 日本カナダ学会第44回年次研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 犬塚典子
2. 発表標題 カナダ・オンタリオ州における子ども家庭支援政策の転換
3. 学会等名 日本保育学会第72回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Noriko Inuzuka
2. 発表標題 Accueil des jeunes enfants et politique éducatif au Japon : passe et avenir
3. 学会等名 Colloque international et scientifique, Regards Croisés sur la Petite Enfance : quelle éducation pour demain ? (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 犬塚典子
2. 発表標題 「カナダの幼稚園における学びのアセスメント オンタリオ州の改革」
3. 学会等名 日本保育学会第71回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 犬塚典子
2. 発表標題 「カナダにおける保育政策 連邦・州政府の新たな関係」
3. 学会等名 日本保育学会第76回大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 日本カナダ学会編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 387
3. 書名 現代カナダを知るための60章【第2版】	

1. 著者名 後藤玲子、新川敏光	4. 発行年 2019年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 557
3. 書名 新世界の社会福祉 8 アメリカ合衆国 / カナダ	

1. 著者名 生田 久美子、安村 清美	4. 発行年 2020年
2. 出版社 北樹出版	5. 総ページ数 176
3. 書名 「子ども人間学」という思想と実践	

〔産業財産権〕

〔その他〕

犬塚典子「拡大する就学前教育 カナダのフルタイム・キンダーガーデン」
『田園調布学園大学大学院シンポジウム報告書』2019年2月、pp.20-35.

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------